

7587

株式会社 PALTEK

東証二部

2015年12月期 決算概要およびフォローアップ取材サマリ

株式会社 PALTEK(以下「PALTEK」)による 2015 年 12 月期(「15/12 月期」または「当期」)の決算発表および決算説明会を踏まえ、代表取締役社長の矢吹尚秀氏に取材を行いましたので、その概要をご案内いたします。

2015 年 12 月期 連結決算概要

PALTEK が 2 月 9 日付で発表した当期連結業績は、新規顧客向け販売が想定以上に増加したため、上半期決算発表時、2015 年 8 月 5 日付で上方修正した会社予想を売上高と営業利益が上回った。一方、営業外収支に為替差損が発生し、経常利益と当期純利益は同予想を若干下回った。

【表 1】にあるように、当期の連結業績は、売上高が対前期比 24.6%増、営業利益が同 35.0%増、当期純利益は同 19.9%と、大幅な増収増益となった。主力の半導体事業と高採算なデザインサービス事業がともに大きく増収となり、営業利益を押し上げた。

●【表 1】 2015 年 12 月期 連結業績の概要

(百万円、%)	14/12月期 実績		15/12月期 実績		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	23,155	100.0%	28,841	100.0%	5,686	24.6%
売上総利益	3,713	16.0%	4,261	14.8%	548	14.8%
販管費	2,704	11.7%	2,900	10.1%	195	7.2%
営業利益	1,008	4.4%	1,361	4.7%	352	35.0%
経常利益	1,052	4.5%	1,144	4.0%	92	8.8%
当期純利益	563	2.4%	674	2.3%	111	19.9%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

【表 2】にあるとおり、事業別売上高実績は、半導体事業が対前期比で 24.5%の増収、デザインサービス事業は同 21.3%の増収と、いずれも 2 割を超える強い伸びとなった。

●【表 2】 2015 年 12 月期 事業別売上高実績

(百万円、%)	14/12月期 実績		15/12月期 実績		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
半導体	21,898	94.6%	27,255	94.5%	5,355	24.5%
デザインサービス	1,118	4.8%	1,354	4.7%	238	21.3%
その他	139	0.6%	231	0.8%	92	66.6%
売上高合計	23,155	100.0%	28,841	100.0%	5,686	24.6%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

半導体事業では、東京エレクトロンデバイス株式会社(東証1部:2760、以下「TED」)からの商権移管に伴う新規顧客の獲得や医療機器向けで主力のFPGAが伸びたほか、アナログ半導体は産業機器や計測機器向けが、また汎用ICはオフィス機器向けが好調だったが、特定用途ICはコンピュータ向けを中心に減少した。デザインサービス事業は、主に医療機器や産業機器向けが牽引し、全般に好調だった。

売上総利益(以下「粗利」)率は、前期の16.0%から14.8%に低下した。【表3】にあるとおり、為替変動の影響で評価が増減する半導体の仕入先へのドル建値引債権の評価額増が前期の327百万円から431百万円に増えたが、これを除く実カベースの粗利率は13.3%で、前期に比べて1.3%ポイント低下したことになる。

これには、半導体事業の実カベースの粗利率が1.7%ポイント低下したことが影響している。TEDからの商権移管に伴い販売したFPGAは、PALTEKでデザイン・イン(試作での製品採用)およびデザイン・ウイン(量産での製品採用)を行っていないために利幅が小さいことに加え、他の半導体で粗利率が低い大口販売があったことがマイナスに働いた。

●【表3】 売上総利益に係る為替変動の影響

(百万円、%)	14/12月期 実績		15/12月期 実績	
	金額	対売上高 構成比	金額	対売上高 構成比
売上総利益	3,713	16.0%	4,261	14.8%
(うち為替の影響)	327	1.4%	431	1.5%
調整後売上総利益	3,386	14.6%	3,830	13.3%

出所:(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

販売管理費(以下「販管費」)は、前期に比べ195百万円増加したが、これは主に人件費が170百万円増加したことによる。FPGAの商権移管で開発・営業要員を増やしたことが主な要因である。

営業利益は、対前期比35.0%増の1,361百万円、営業利益率は前期の4.4%から4.7%に向上した。ドル建値引債権の評価額の増加を除く実カベースの営業利益は同36.4%増の929百万円となり、同じく営業利益率も2.9%から3.2%に上昇した。大幅増収に伴う販管費比率の低下が効いている。

営業外収支では、買掛金支払時に調達するドルが為替変動の影響を受けたことなどにより129百万円の為替差損を計上した結果、経常利益は対前期比で8.8%増加した。当期純利益は、税負担の軽減で同19.9%増となった。

P.3の【表4】にあるように、財務面では、総資産が前期末に比べ32.7%、3,940百万円増えたが、これはTEDからの商権移管による影響が大きい。

資産側では、売上債権が2,870百万円増と大きく増加した。これは、下半期、特に期末にかけて、TEDから引き継いだ商品を心に売上高が大きく拡大したことによる。たな卸資産のうち、商品残高は779百万円増加したが、TED製品の増加を主因に、上半期(2015年6月)末の残高が4,175百万円と高水準であったこと

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

に比べると、2億円以上減少した。

その他流動資産に含まれる未収入金は1,960百万円で、前期末から10億円近く増加した。PALTEKの未収入金のほとんどは、海外仕入商品の値引分に係る債権であることから、これもTED製品を引き継いだことが影響している。ただし、下半期に同債権の回収が進んだことで、上半期末の未収入金残高3,039百万円からは大きく減少している。

負債側で大きな変化があったのは短期借入金で、前期末から3,350百万円増加した。これは、未収入金の増加に伴う運転資金の減少をカバーするためである。PALTEKは、当期の期初に取引金融機関と100億円のコミットメントラインを設定し、商権移管に伴う資金負担と仕入増に備えていた。その意味で、当期の借入金の増加は予定通りだったといえる。

自己資本比率は、前期末の72.7%から当期末は56.6%に低下したが、それでも5割を優に上回り、借入金依存度も約26%にとどまることから、財務面の心配は必要ないと考えられる。

●【表4】2015年12月末 連結貸借対照表の概要

(百万円)	14/12月期 期末	15/12月期 期末	前期末比 増減額	主な増減理由
現金及び預金	2,058	1,199	△ 859	仕入債務支払いのため減少
売上債権	4,496	7,367	2,870	増収により増加
商品	3,139	3,918	779	今後の増収に備え調達
その他流動資産	1,765	2,988	1,222	未収入金が大幅に増加
固定資産	577	504	△ 73	
資産合計	12,037	15,977	3,940	
仕入債務	784	1,047	262	
短期借入金	780	4,130	3,350	仕入債務支払いのため増加
その他流動負債	1,398	1,468	69	
固定負債	325	283	△ 41	
純資産	8,748	9,048	299	
負債・純資産合計	12,037	15,977	3,940	

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

2016年12月期 連結業績予想の概要

P.4の【表5】にあるように、2016年12月期(以下「16/12月期」または「今期」)の連結業績予想は、売上高が300億円、営業利益は12億円となっている。対当期比4.0%増収を見込むものの、将来の成長に向けた人員増強で販管費が大きく増えること、当期の利益に大きな影響を及ぼしたドル建値引債権の評価額増などの為替による影響を見込んでいないことなどにより、営業利益が減少する予想となっている。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【表5】2016年12月期 連結業績予想の概要

(百万円、%)	15/12月期 実績		16/12月期 予想		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	28,841	100.0%	30,000	100%	1,158	4.0%
売上総利益	4,261	14.8%	4,525	15.1%	263	6.2%
販管費	2,900	10.1%	3,325	11.1%	424	14.6%
営業利益	1,361	4.7%	1,200	4.0%	△161	-11.9%
経常利益	1,144	4.0%	1,100	3.7%	△44	-3.9%
当期純利益	674	2.3%	700	2.3%	25	3.7%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

【表6】にあるとおり、事業別売上高予想では、半導体事業が対前期比 3.1%の増収、デザインサービス事業は同 18.1%の大幅増収を見込む。

【表6】2016年12月期 事業別売上高予想

(百万円、%)	15/12月期 実績		16/12月期 予想		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
半導体	27,255	94.5%	28,100	93.7%	844	3.1%
デザインサービス	1,354	4.7%	1,600	5.3%	245	18.1%
その他	231	0.8%	300	1.0%	68	29.4%
売上高合計	28,841	100.0%	30,000	100.0%	1,158	4.0%

出所：(株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

半導体事業の対前期比での増収率予想 3.1%は、当期増収率の 24.5%から大きく鈍化するが、これは TED からの引き継ぎ商品の影響が大きいことで、これを織り込むと、増収率はむしろ拡大する。

TED から引き継いだ顧客プロジェクトは、売上高で年間約 40 億円分に相当するが、当期において約 30 億円を販売できた。今期においては、年間約 40 億円がフルで売上高に計上される見込みだ。これらを除く正味の売上高を見ると、半導体事業の増収率は当期が 10%強、今期は 12%弱とむしろ拡大する。FPGA とそれに付随するアナログ半導体が牽引役となる。

粗利は、対前期比 263 百万円増の 4,525 百万円、粗利率は当期の 14.8%から 15.1%に改善する見込みだ。今期はドル建値引債権の評価額の増減を織り込んでいないため、これを除くベースでは、当期の 13.3%から 1.8%ポイント上昇することになる。これは、半導体事業で低マージンの TED 引き継ぎ品や、当期に見られた大口販売が減少する見込みであること、高採算なデザインサービス事業の対売上高構成比が上昇することによる。

販管費は、当期の 2,900 百万円から 424 百万円増の 3,325 百万円と大幅に増加する。当期の期中採用に伴う人件費増が今期はフルに効くうえ、引き続き開発要員の増強を図ることによる。新規顧客の獲得をバネに、目先の利益を多少犠牲にしても業容拡大を目指している。

これらの結果、営業利益は対前期比 11.9%減、金額で 161 百万円減の 1,200 百万円となるが、経常利益段階では営業外収支における為替差損益(当期は 129 百万円の損失)を見込んでいないため、同 3.9%減益となり、利益の減少幅が縮小する。当期純利益は、当期に発生した投資有価証券評価損 30 百万円などの特

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

別損失を見込んでいないため同 3.7%増と、増益を維持する。

ただし、為替動向には注意が必要だろう。PALTEK では、ドル円相場が急速に変動すると利益に影響が出てくる。当期においては、為替は円安に進行したことにより、P.2 の【表 3】のとおり、為替変動による影響が 431 百万円発生している。現在、為替は円高に進行しているため、今後為替によるマイナスの影響が発生すると考えられる。PALTEK では 1 円円高に推移すると、営業利益ベースで 10 百万円のマイナスが出ると想定している。

トピック ①: 保有する技術を活用した有望製品が収穫期入りへ

PALTEK グループがこれまで保有する技術を活用し、開発に注力してきた製品のうち、赤外線人感センサ用信号処理 IC や高精細画像用コーデック装置などの量産出荷が近づいている。

赤外線人感センサ用信号処理 IC

当製品は、PALTEK グループが開発した信号処理 IC で、人感センサ向けに開発されたものである。開発を直接担当したのは、グループ子会社の株式会社テクノロジー・イノベーションだ。同社は、センサと MEMS 技術を併せ持つ、稀有な開発企業である。

赤外線人感センサでは、微弱な信号に含まれるノイズを如何に除去するかが製品の性能を大きく左右する。同社は非常に高性能な信号処理 IC を開発し、今期中に顧客にリリースする予定とのことだ。

H.265/HEVC コーデック装置

当製品は、高精細な画像を効率よく圧縮、伝送できる装置である。放送・メディアや医療で使われる画像技術は、4K/8K(フルハイビジョン画像の 4 倍/16 倍)に向かっているが、これらのインフラ構築には巨額の投資が必要になる。このため、その前段階として、ハイビジョン画質を効率良く伝送する製品のニーズが高まっている。

現在手掛けている製品は、高画質コーデックで高い技術力を誇るグループ子会社の株式会社エクスプローラが、これまでのノウハウを活用して開発している。そのコストパフォーマンスの良さから、放送や監視カメラなど、広範な分野で需要が見込まれるとのことだ。

トピック ②: 「第 2 の柱」となる半導体の収益寄与はさらに拡大へ

PALTEK が「第 2 の柱」と位置付ける半導体製品の需要が好調だ。顧客の要求が高度化・複雑化し、自社製品への採用も進むなかで、今後ますます重要性が高まりそうだ。

「第 2 の柱」とは、マイクロンテクノロジー社 (Micron Technology, Inc./本社米国/NASDAQ: MU)、マイクロチップ・テクノロジー社 (Microchip Technology Inc./本社米国/NASDAQ: MCHP)、リニアテクノロジー社 (Linear Technology Corporation/本社米国/NASDAQ: LLTC)、NXP セミコンダクターズ社 (NXP

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

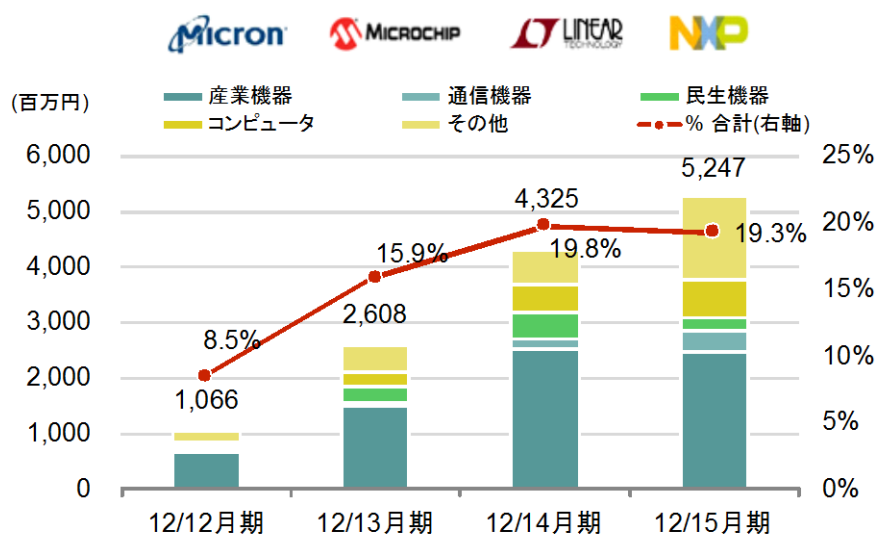
Semiconductors N.V./本社オランダ/NASDAQ:NXPI)の海外4ベンダーの半導体製品を言う。

過去4年間の売上高と半導体全体に占める割合は【グラフ1】に示すとおりで、当期の売上高合計は、対前期比21.3%増の5,247百万円と大きく伸長した。通信機器、コンピュータ向けが好調だったほか、代理店向けメモリの販売が大きく伸長した。

3年前に比べ、売上高は約5倍、半導体事業全体に占める割合も20%近くとなっている。これらを扱い始めた当時、矢吹社長は、まずは1ベンダー当たりの売上高を最低20~30億円規模にしたいと述べていたが、ほぼその線に沿って増えてきた。

これらの半導体は、従来単品で販売されることが多かったが、FPGAを使う機器の高度化・複雑化に伴い、PALTEKがこれらを使って顧客の要求に応えたり、顧客への提案の幅を広げるのに一役買っているようだ。その典型例がリニアテクノロジー社のアナログ半導体で、ザイリンクス社(Xilinx, Inc./本社米国/NASDAQ XLNX)のFPGAの電源部分に使うデバイスとして相性が良いことから、ともに採用されることが多い。このため、当期発生したFPGAの商権移管に伴ない開発要員を増強した際には、アナログ技術者も採用している。

●【グラフ1】「第2の柱」となる半導体製品の売上高と半導体事業全体に占める比率の推移



出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

トピック ③: 期待される M2M/IoT 市場の拡がり と PALTEK の取り組み

現在、多様なセンサや機器がネットワークにつながる“機器間通信(M2M: Machine to Machine)”を含めたモノのインターネット(IoT)に注目が集まり、2018年には、M2M/IoT グローバル市場が20兆円規模になるとの見通しも出ている。

たとえば、PALTEKの主要ベンダーであるザイリンクス社は、ビジョン・ビデオ、ADAS(先進運転支援システ

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

ム)・自動運転車、インダストリアル IoT(Internet of Things)、5G(第 5 世代)ワイヤレス、SDN(ソフトウェア定義ネットワーク)・NFV(ネットワーク機能仮想化)、クラウドコンピューティングの 6 分野を新たな主要市場と位置付けている。

ビジョンシステムは、放送やセキュリティーなど、これまで単独で使われていたシステムが相互に連携するスマートビジョンシステムに進化する一方、ADAS では、将来的に車両同士および道路などのインフラとの通信が可能となり、交通量を調整して最適な流れを実現する方向に向かうとザイリンクス社は見ている。

これらの技術は、スマートファクトリー、スマートグリッド(配電網)、スマートシティーなどのインダストリアル IoT 市場を構築するための基本的なブロックになるが、これらが機能するには、通信ネットワークの膨大な処理能力が必要になる。それを提供するのがクラウドコンピューティングや 5G ワイヤレス、そしてその対になるソフトウェア定義ネットワーク・ネットワーク機能仮想化だと言う。

主要市場開拓のため、ザイリンクス社では、ハード面で現行の 28nm All Programmable FPGA(*1)に加え、今後 2 年間で 20nm、16nm の新製品を投入する計画だ。また、ソフト面では新たな開発環境をシリーズで提供し、専門家でない技術者にも FPGA の設計を容易にし、ソフトウェア開発の裾野を大きく広げる考えだ。

(*1)「All Programmable」とは、高いシステムレベルと優れた統合性を実現するためにザイリンクス社が打ち出しているシステム開発プラットフォームのコンセプト。

この過程で、機器やシステムの開発はますます高度化・複雑化し、FPGA ベンダーによる技術および提案の総合力が問われるようになる。この点、PALTEK には、FPGA に関する技術やノウハウに豊富な蓄積があり、またそれを支える「第 2 の柱」となる半導体製品、センサや GPS システムにおける有力企業との提携、スマートエネルギー事業など、M2M/IoT 市場での展開に向けた様々な「引き出し」がある。

PALTEK は、これまで放送機器や医療機器、5G ワイヤレス、ADAS を FPGA の成長市場と位置付け、その開拓に注力してきたが、今後はより広義の M2M/IoT システムにも重きを置くと言う。センサ端末からデータセンターまでの一貫した製品ラインとともに、エクスプローラ社が中心になって、これらを統括するソフトウェアも開発し、システム全体を提供していきたいと考えている。

2016 年に入り、新たに販売提携した沖電気工業株式会社(東証 1 部:6703、以下「OKI」とロバステル社(Guangzhou Robustel Technologies Co., Ltd/本社中国)の製品(前者は 920MHz 帯マルチホップ無線製品、後者はセルラーゲートウェイ)への取り組みは、M2M/IoT 市場に向けたラインアップ拡充の一環である。

920MHz 帯マルチホップ無線「SmartHop®」の販売を開始

海外市場同様、日本においても、M2M/IoT 市場拡大の加速が期待されている。それを後押ししているのが、総務省による「周波数再編アクションプラン」に基づくプラチナバンド、すなわち 700~900MHz 帯域の解放と言われている。2012 年 7 月、テレビの地上デジタル放送への移行により空いたプラチナバンドが、携帯電話網などの無線通信サービスに使用できるようになった。加えて、隣接する 920MHz 帯が開放され、近距離無線の本格運用が解禁された。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

920MHz帯は、従来の2.4GHz帯に比べ、電波の到達距離や回り込み特性という点で有利なため、新たな用途への応用が期待されている。総務省においても、920MHz帯での「マルチホップセンサネットワーク(*2)」技術によるスマートメーターなどの導入に向け、技術的な調査検討が進められている。

(*2)「マルチホップセンサネットワーク」とは、複数の無線通信装置が隣接し合う他の無線通信装置を経由して、パケットリレーのようにデータを伝送していく通信方式を言う。各無線通信装置の通信距離は短くても、複数での連携により、広い範囲での通信が可能になるとともに、各無線通信装置の送信出力が小さくて済むため、省電力に優れている。また、複数の無線通信装置が経路を選択して通信をつないでいくため、障害発生時にも自動的に別経路に切り替えられていく点で、障害にも強い特長を持つ。

今回販売を開始したOKIの920MHz帯マルチホップ無線「SmartHop®」には、「920MHz帯無線通信モジュール」と「920MHz帯マルチホップ無線ユニット」があり、親機1台当たり子機100台のマルチホップ接続を実現している。また、汎用的なインターフェースで通信するアプリケーションを標準搭載しているため、機器ベンダーが新たにソフトウェアを開発する必要がなく、導入期間とコストを大幅に抑えることができる。このため、開発コスト、システム構築・運用を含めたトータルコストを大きく低減でき、マルチベンダーによる複数の機器接続が容易に行える。機器ベンダーにとっては、短期間・低コストで、多彩なワイヤレスM2M/IoTシステムの構築が可能となる。

920MHz帯のM2M/IoT活用という新たな市場の黎明期において、低コストで無線ネットワークを容易に構築できる製品ラインアップを持たせたことで、PALTEKは、得意とする通信機器や産業機器はもちろん、公共インフラや設備産業、農業分野など、様々な分野におけるソリューション提案につなげたいと考えている。

● センサネットワークを構築できるOKIの920MHzマルチホップ無線製品



920MHz帯無線通信モジュール



920MHz帯マルチホップ無線ユニット

出所：(株)PALTEKの2016年2月4日付リリースから抜粋

高品質で低コストなIoTゲートウェイの販売を開始

多様なセンサや機器などの端末から収集したデータをクラウド環境に接続する場合、移動通信網にゲートウェイやルータを接続し、情報の伝達を行う。2010年設立のロバステル社は、M2M/IoTに対応したゲートウェイやセルラールータ、モデムを提供している新興企業であるが、開発力に優れ、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジアなどで20社以上の携帯電話キャリアから認証を取得している。

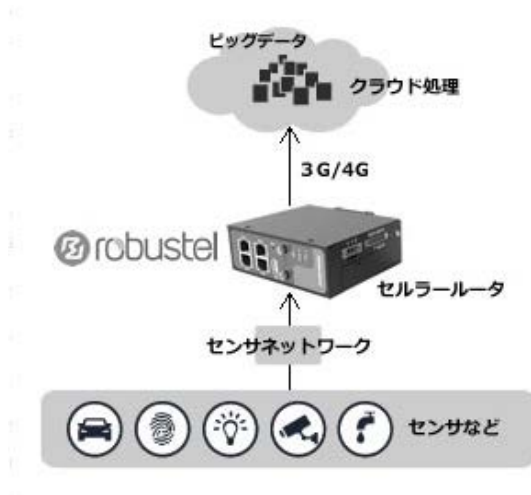
同社は、既に欧州、オーストラリアなどで事業を展開しており、遠隔モニタリングと制御の領域で、高速道路

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

の電光掲示板の制御、電力監視、公共交通の運行監視・モニタ制御といった M2M/IoT 市場での実績を持つ。

より幅広い機器やシステムへの応用を通じ、ロバステル社の製品をサポートすることで、PALTEK は、国内顧客メーカーの M2M/IoT 市場への迅速な製品・サービス展開を積極的に支援する意向だ。加えて、独自のソリューション開発を通じた海外展開への道が拓ける可能性が出てきたと言える。

● センサネットワークとクラウド環境をつなぐロバステル社製品



出所: (株)PALTEK の 2016 年 2 月 9 日付リリースから抜粋

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

ご参考
● 連結主要指標

発行済株式数(株)	15/12月期末	11,849,899	総資産(百万円)	15/12月期末	15,977
うち自己株式数(株)	15/12月期末	895,577	自己資本(百万円)	15/12月期末	9,048
時価総額(百万円)	2016.3.24	7,228	有利子負債(百万円)	15/12月期末	4,130
一株当純資産(円)	15/12月期末	825.98	自己資本比率(%)	15/12月期末	56.6
ROE(%)	15/12月期末	7.6%	有利子負債比率(%)	15/12月期末	45.6
ROA(%)	15/12月期末	4.2%	フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	15/12月期	△ 3,804
PER(倍) 16/12月期予	2016.3.24	9.5	注: ROE=当期純利益÷自己資本(期中平均)		
PCFR(倍)	15/12月期	9.8	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍)	15/12月期末	0.7	PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)		
株価引値(円)	2016.3.24	610	日々平均出来高=15.3.24-16.3.24の期間平均		
単元株数(株)	2016.3.24	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2016.3.24	51,019	フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=営業CF+投資CF		

● 連結業績の推移

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2012年12月期	13,231	△ 317	△ 185	△ 106	△ 9.33	5.00
2013年12月期	17,611	772	782	443	38.86	8.00
2014年12月期	23,155	1,008	1,052	563	49.31	8.00
2015年12月期	28,841	1,361	1,144	674	61.16	15.00
2016年12月期 上半期(予)	14,600	520	470	300	27.39	-
2016年12月期(予)	30,000	1,200	1,100	700	63.90	13.00

注 2016年12月期予想は、2016年2月9日発表の会社予想

● 株価チャートとRSI (2015年3月24日～2016年3月24日)


出所: Bloomberg L.P.のデータをもとに(株)トリアスにて作成
 注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ度」や「売られ過ぎ度」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われており
 $RSI = \frac{N日間の値上がり幅平均}{(N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均)} \times 100$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。